

第73期末 (2016年10月17日)	
基準価額	6,879円
純資産総額	869億円
第72期～第73期 (2016年4月16日～2016年10月17日)	
騰落率	△2.3%
分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ／パトナム・ インカムオープン

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

作成対象期間：2016年4月16日～2016年10月17日

第72期 (決算日 2016年7月15日)
第73期 (決算日 2016年10月17日)


受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／パトナム・インカムオープン」
は、このたび第73期の決算を行いました。

当ファンドは、米ドル建ての多種多様な債券(米
国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド
債、米国外公社債等)を投資対象とし、戦略的な資
産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分配投資するこ
とで、長期的な収益の確保をめざし、信託財産の成
長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運
用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜
りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた
販売会社にお問い合わせください。



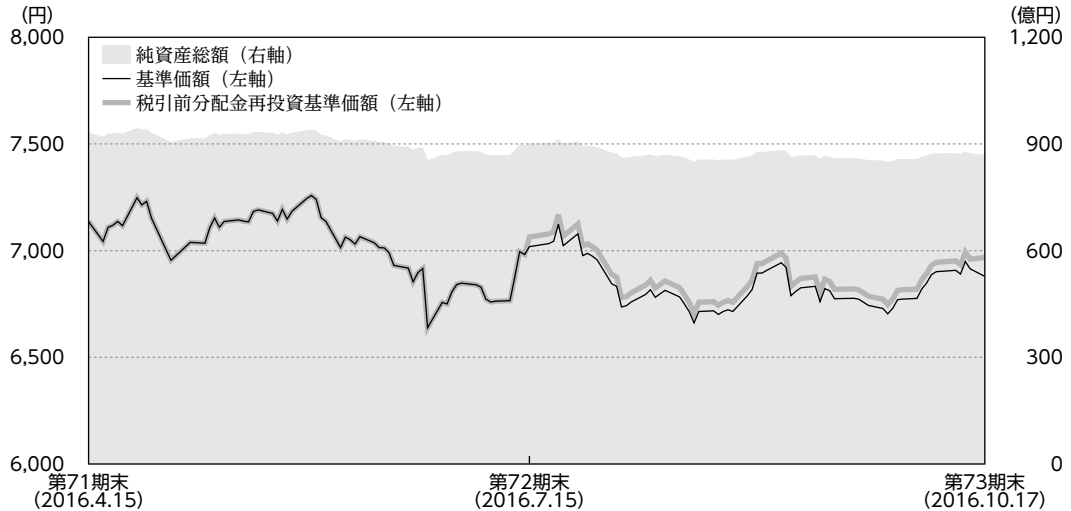
ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

基準価額等の推移



第72期首	7,136円	既払分配金	90円
第73期末	6,879円	騰落率(分配金再投資ベース)	△2.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、金利は横ばいであったものの、米ドル安円高が進行したことから下落基調で推移しました。当作成期前半は、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策の据え置きや景気判断の引き下げ、また日本においても追加金融緩和期待が高まる中、金融政策が据え置きとなったことなどをを受けて米ドル安円高が進行し、基準価額は下落しました。加えて、イギリスの欧州連合(EU)離脱をめぐる国民投票の前後においては、政治・経済環境の不透明感の高まりを背景に金利は低下(債券価格は上昇)したものの、大幅に米ドル安円高が進行したため、基準価額は下落しました。7月中旬以降は、上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったほか、日本の経済対策への期待やイギリスの新政権早期発足をを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、金利は上昇した一方で、米ドル高円安となり、基準価額は一時上昇する展開となりました。その後は、FRB高官の発言や日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入等、日米金融政策の動向につれて為替がもみ合いとなった影響で、基準価額も同様に推移しました。

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

1 万口当たりの費用明細

2016年4月16日～2016年10月17日

項目	第72期～第73期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.821%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,930円です。
(投信会社)	(30)	(0.438)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.005)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	57	0.828	

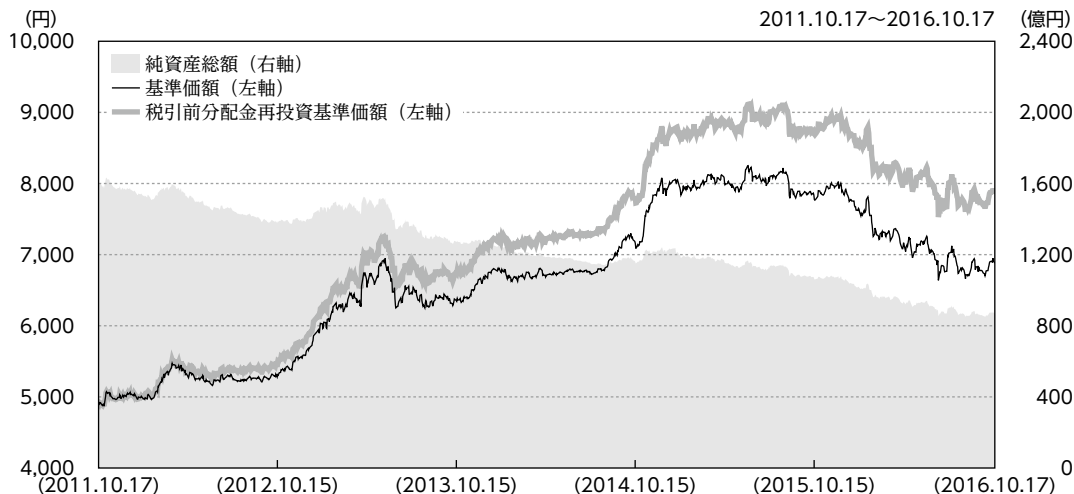
(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2011年10月17日の基準価額にあわせて再指数化しています。

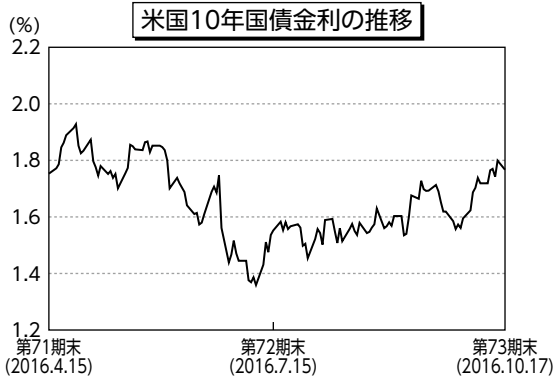
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2011年10月17日	2012年10月15日	2013年10月15日	2014年10月15日	2015年10月15日	2016年10月17日
基準価額 (分配落)	(円)	4,926	5,278	6,355	7,159	7,774	6,879
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	175	170	175	210	190
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.8	23.7	15.6	11.5	△9.1
参考指標騰落率	(%)	—	6.1	21.6	13.1	11.6	△10.4
純資産総額	(百万円)	160,768	137,780	127,290	115,910	106,168	86,937

(注) 参考指標はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円換算ベース)から信託報酬相当分を控除したものです。ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスとは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは現地通貨建ベースのインデックスを委託会社が円換算したものです。以下同じです。

投資環境

米国債券市況

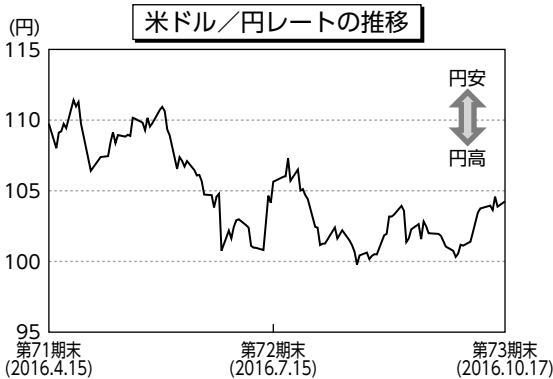


(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期の米国10年国債金利は横ばいとなりました。

当作成期前半は、F R Bによる金融政策の据え置きや景気判断の引き下げ等を受けて低下しました。加えてイギリスのEU離脱をめぐる国民投票の前後には、政治・経済環境の不透明感が強まり、金利が大幅に低下しました。7月中旬以降は、上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったほか、イギリスにおいて早期に新政権が発足したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退したことに加え、米利上げ観測の高まりや欧州中央銀行（E C B）による追加金融緩和の見送りなどを受けて上昇基調となりました。

為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の米ドル／円レートは下落しました。

当作成期前半は、F R Bによる金融政策の据え置きや景気判断の引き下げ、また日本においても追加金融緩和期待が高まる中、金融政策が据え置きとなったことなどをを受けて、米ドル安円高が進行しました。加えてイギリスのEU離脱をめぐる国民投票の前後には、政治・経済環境の不透明感が高まり、大幅に米ドル安円高が進行しました。7月中旬以降は、上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったほか、日本の経済対策への期待やイギリスの新政権早期発足を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、一時米ドル高円安となりました。その後は、F R B高官の発言や日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入等、日米金融政策の動向につれてもみ合い推移となりました。

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

ポートフォリオ

米ドル建ての多種多様な債券（米国公債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、債券種別・銘柄を適切に選別し、分散投資をすることで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、信託財産の成長をめざしました。

当ファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高い順に、モーゲージ証券（含む商業用モーゲージ証券（CMB S））（39.9%）、投資適格社債（31.2%）、国債（23.3%）、資産担保証券（ABS）（1.5%）、ハイイールド債（1.0%）、エージェンシー債（0.8%）としています。前回運用報告書での方針通り、対参考指標比で、投資適格社債やCMB Sを多めとし、国債等を少なめとする配分を継続しました。前作成期末との比較では、いずれの種別も大きな変更はありません。

当作成期を通じて、デュレーションは対参考指標比で中立近辺を中心に調整しました。格付については大きな変動はなく、平均格付はおおむね「AA格」を継続しました。

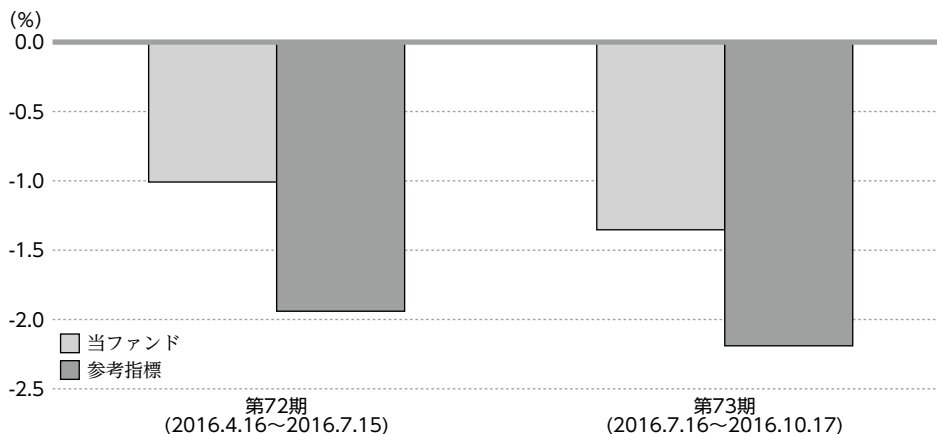
（注1）比率は外貨建資産に対する評価額比です。

（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

（注3）原則として格付はムーディーズ社、S&P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

参考指標との差異



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-2.3%となり、参考指標騰落率（-4.1%）を上回りました。

これはCMB Sや投資適格社債の銘柄選択などによるものです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第72期	第73期
	2016年4月16日～2016年7月15日	2016年7月16日～2016年10月17日
当期分配金（税引前）	45円	45円
対基準価額比率	0.64%	0.65%
当期の収益	45円	45円
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,328円	1,338円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

米国では、徐々に景気が回復基調をたどるとともに、緩やかなペースで政策金利の引き上げが進むと見られます。しかし一方では、利上げペースの鈍化や中国等新興国経済の減速懸念、不安定な商品市況などが金利の上昇を抑える要因になると思われ、今後も米国の金融政策やイギリスのEU離脱などの動向に加え、トランプ次期大統領の経済政策次第で長期金利の変動幅が大きくなる展開が想定されます。

上記見通しに基づき、金利リスクはデュレーションを対参考指標比で中立近辺としていますが、今後は市場動向等に応じてポジションを調整します。債券種別に関しては、引き続きCMB Sや投資適格社債を対参考指標比で多めの配分とし、国債等を少なめの配分とする方針を継続します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 1.125% 2019/12/31	米ドル	6.3%
US TREASURY 1.875% 2021/11/30	米ドル	5.4
GNMA 783937 3.5% 2043/11/1	米ドル	3.5
US TREASURY 2.0% 2020/11/30	米ドル	3.5
US TREASURY 3.75% 2043/11/15	米ドル	3.1
GNMA TBA 4.0% 2046/11/1	米ドル	2.1
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	2.0
FHLMC GOLD Q00500 4.5% 2041/4/1	米ドル	1.7
US TREASURY 1.125% 2020/3/31	米ドル	1.5
FNMA AD8536 5.0% 2040/8/1	米ドル	1.3
組入銘柄数		515

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

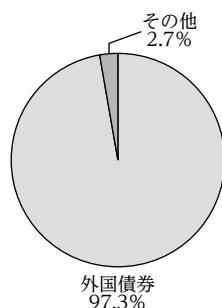
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

純資産等

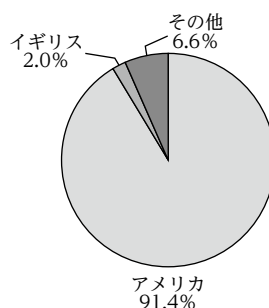
項目	第72期末	第73期末
	2016年7月15日	2016年10月17日
純資産総額	90,084,220,063円	86,937,401,911円
受益権総口数	128,338,007,177口	126,380,971,833口
1万口当たり基準価額	7,019円	6,879円

(注) 当作成期間（第72期～第73期）中における追加設定元本額は1,198,902,000円、同解約元本額は5,395,192,017円です。

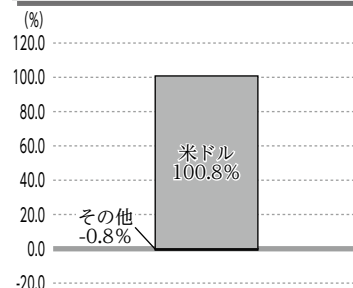
資産別配分



国別配分



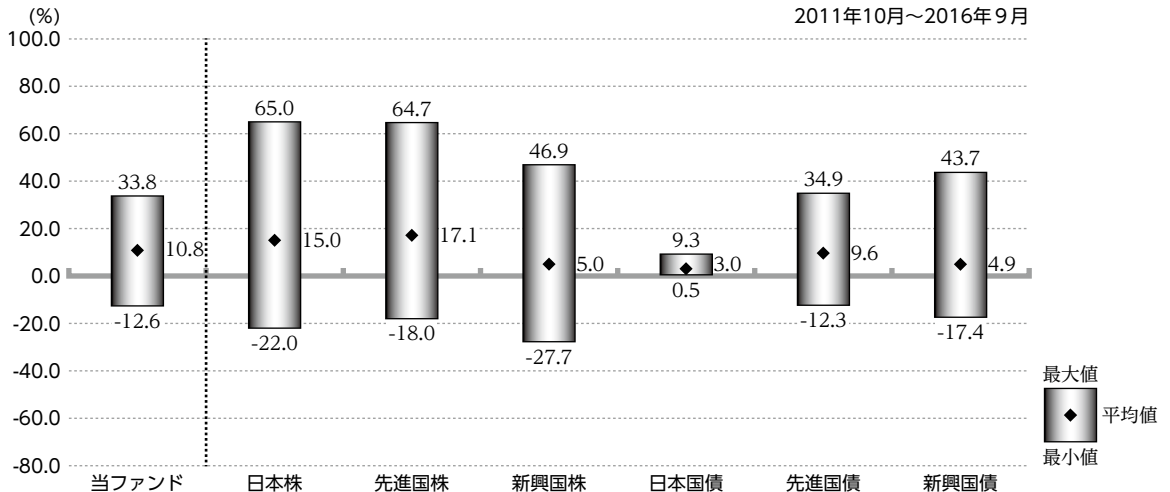
通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2016年10月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

お知らせ

約款変更

ファンドが参考指標としているインデックスの名称変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
(2016年9月15日)

ニッセイ／パトナム・インカムオープン

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	米ドル建ての多種多様な債券（米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、戦略的な資産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジ（為替リスクの回避）を行いません。 運用の指図に関する権限の一部をザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに委託します。
主 要 運 用 対 象	米ドル建ての米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債および米国外公社債
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。